

# 生物多様性に関するアンケート —自然の恵みと事業活動の関係調査—

## <2016年度調査結果>

2017年2月

一般社団法人 日本経済団体連合会  
経団連自然保護協議会  
生物多様性民間参画パートナーシップ

# I. 調査概要

## 1. 調査目的

- 「愛知目標」の達成に向けて、生物多様性の主流化を推進すべく、企業の認識や取組み状況等を把握
- 企業における取組みを充実化すべく、先進的な活動事例を共有

## 2. 調査対象

- (1) 経団連企業会員(約1,300社<経団連自然保護協議会会員含む>)
  - (2) 生物多様性民間参画パートナーシップ(JBBP)企業会員(約400社)
- ※ 2011年度から2015年度まで(2)のみを対象に実施してきた調査について、2016年度から、(1)も対象に加えるかたちで調査内容を改編・充実

## 3. 調査期間

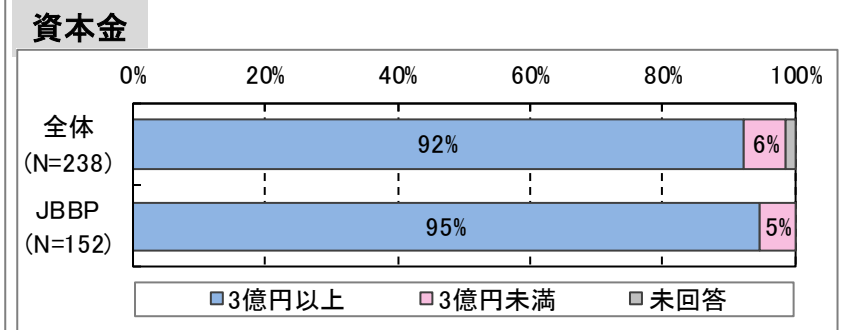
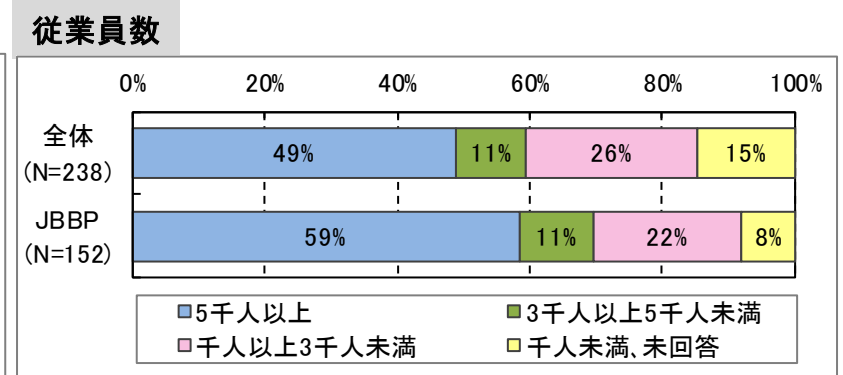
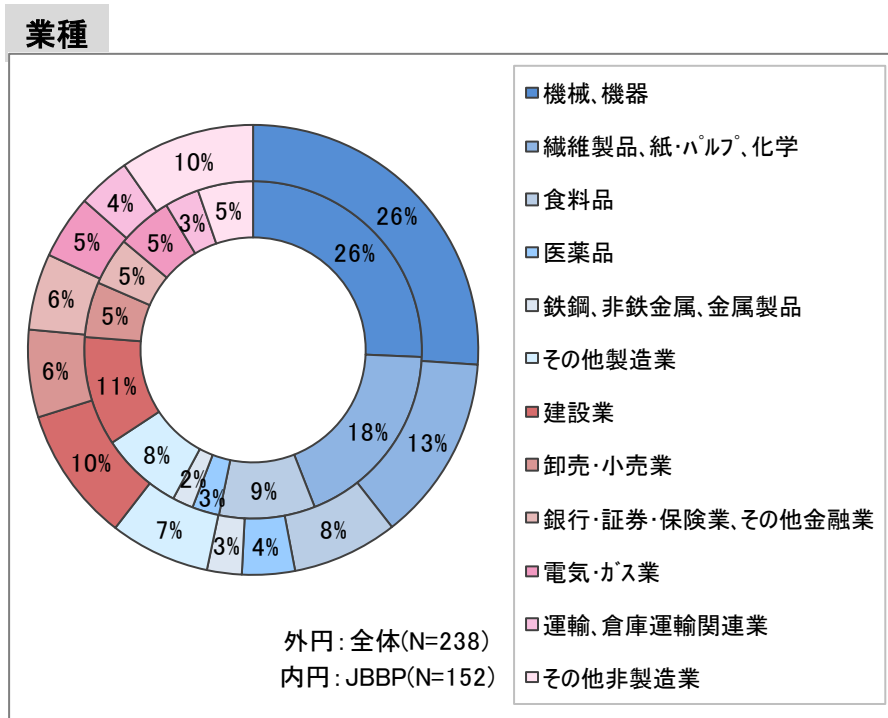
- 2016年10月～12月

## 4. 有効回答数、回答率

- 238社、17% (うち、JBBP企業会員152社、38%)

# <参考> 回答企業に関する基礎情報

- 回答企業のうち、製造業は約6割(144社)、非製造業は約4割(94社)
- 大半の回答企業が、従業員1,000人以上、資本金3億円以上



# <参考> 愛知目標と関連組織(JBBP、UNDB-J)

◆「**愛知目標**」: 2010年10月「生物多様性条約第10回締約国会議(CBD-COP10)」にて決定。2020年に向けて「生物多様性の主流化」を目指す。

◆「**生物多様性民間参画パートナーシップ(JBBP)**」:  
2010年10月、事業者等の民間部門による生物多様性への参画を推進するため発足。事業者、経済団体、NGO、NPO、研究者、政府・自治体機関等から構成。

◆「**国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)**」: 2011年9月、愛知目標の達成に向けて、マルチステークホルダーの参画と連携を促進する会議を設置。



冒頭あいさつを行う榊原会長（左は丸川環境相）

国連生物多様性の10年委員会第6回会合(2016年6月23日)

●**中間報告** ・各団体の取組みに着実な成果。しかし言葉の認知度などは低下。  
(2015年11月) ・現状では2020年に「生物多様性の主流化」の達成は困難な見通し。

●**ロードマップ** ・「目指すべき社会像」の設定。  
(2016年10月) ・2020年までのUNDB-Jおよび委員団体の取組み強化を目指す。

## Ⅱ. 調査結果のポイント ①

1. 「生物多様性」や「愛知目標」に対する認知度や、関連する概念の経営理念・方針等への組み込みについては、これまでのJBBP企業会員対象の調査結果と同様、全般的に高い水準にある。とりわけ、経営層において、「生物多様性」という言葉の認知度は9割超、「愛知目標」の認知度は7割超である。経営層のリーダーシップによって、生物多様性の主流化が進められていると推察できる。〔問1、2、3〕
2. 過半数を超える企業が、生物多様性に関する宣言や行動指針・ガイドライン等を作成し、事業活動への組み込みや関連技術開発等を行っている。経営理念等を具体的な目標設定や行動に繋げる取組みも進んでいる。〔問4、7、8、9、13、15〕
3. 約8割の企業が生物多様性に関する情報公開を実施している。情報公開は、環境会計や資金支援等の「経済的アプローチ」や「資源動員(資金投下)」に取組む理由になっている。非財務情報に対する投資家の関心の高まりなどが一因と考えられる。〔問5、10〕
4. ISO14001は、2015年改定により、生物多様性に関する配慮義務が盛り込まれた。環境マネジメントシステムとして、約7割の企業がISO14001(2004年版)を、3割を超える企業がISO14001(2015年版)を活用している。今後さらに、2004年版から2015年版への移行が進むと考えられ、生物多様性主流化の後押しになると期待される。〔問11、12〕

## Ⅱ. 調査結果のポイント ②

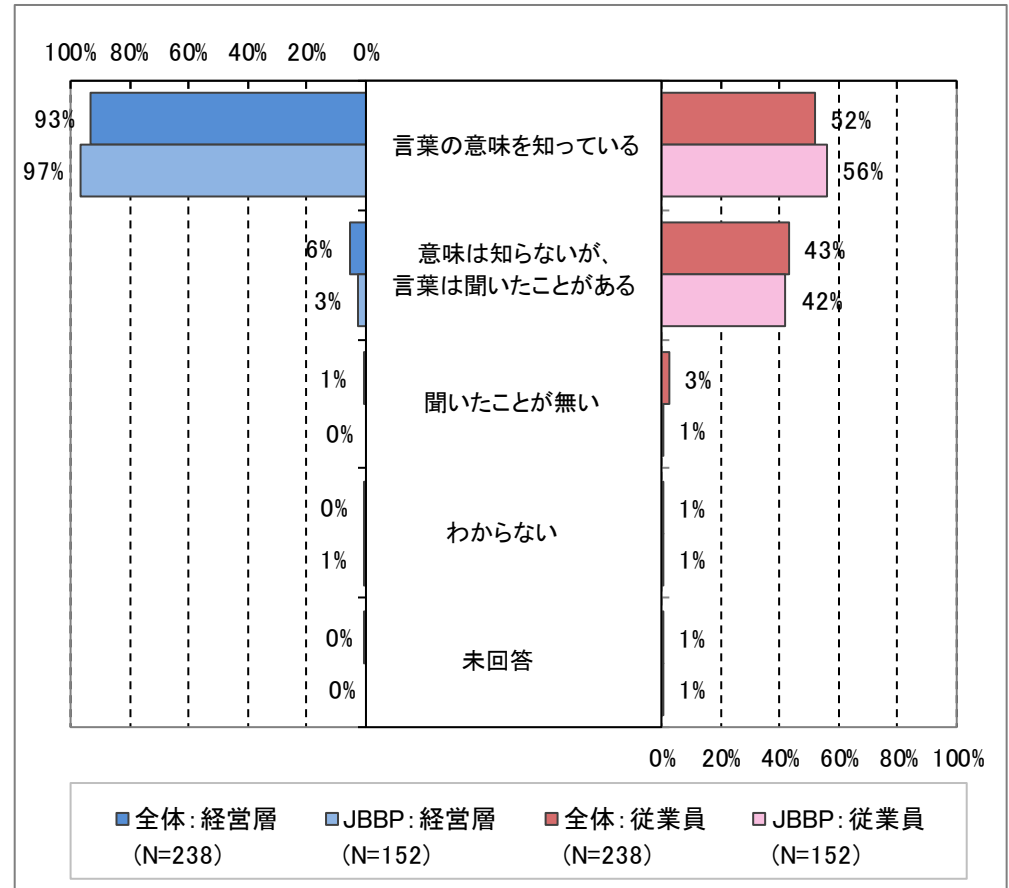
5. 生物多様性の取組みに関する定量化や定量目標設定の難しさについては、これまでも指摘されてきており、今回の調査で改めて確認された。そのような中、8割を超える企業が定量的ないし定性的に事業との関係を把握している。必ずしも定量化にこだわることなく、柔軟に目標設定を行い、進捗管理を行う努力を様々な形で実践している。まずは、定性的な把握に努めることも重要である。〔問6、7、8、9、14〕
6. 生物多様性の主流化を進める上での課題としては、「事業の利益に結びつきにくい」、「本業との関連性が低い」ことを指摘する企業が多かった。生物多様性との関係性・関わり方は、業種や企業毎に異なることから、企業価値全体の向上を見据えた長期的視点や、多様なアプローチが必要である。〔問14〕
7. 今回、450を超える具体的な活動事例が寄せられた(付属資料1「生物多様性に関する活動事例集」参照)。「経団連生物多様性宣言 行動指針」で掲げた多様な取組みを各社が実践している状況が確認できた。2020年の「愛知目標」最終年を3年後に控え、民間部門における取組みを充実・強化していく必要がある。各企業においては、他社の事例を参考にして、生物多様性に関する活動の着手・充実に繋げていくことを期待したい。〔問15、16〕

# Ⅲ. 調査結果

## 1. 「生物多様性」の認知度

問1「生物多様性」という言葉について、(1)貴社の経営層と(2)大多数の従業員のそれぞれの認知度はいかがですか。

- 「言葉の意味を知っている」とした割合が経営層では9割を超えている。一方、大多数の従業員では約5割。
- 経営層と従業員の間で、認識や理解の度合いに差がある。
- 従業員に対して、より一層、教育・啓発活動を推進していく必要がある。

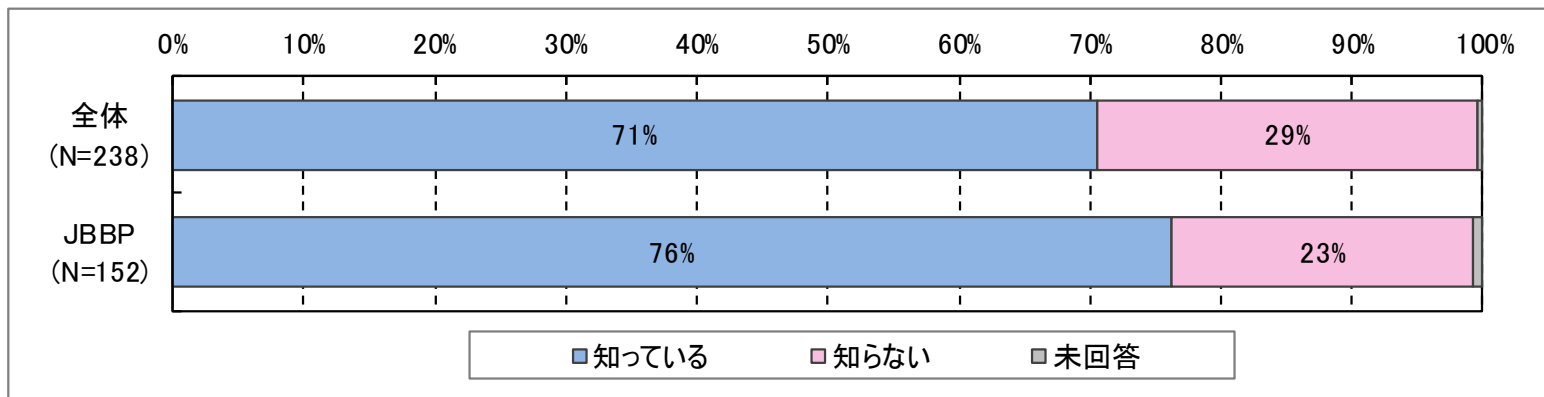


(参考)平成26年内閣府「環境に関する世論調査」では、「生物多様性」の言葉の意味を知っているか聞いたところ、「言葉の意味を知っている」と答えた者の割合が16.7%、「意味は知らないが、言葉は聞いたことがある」と答えた者の割合が29.7%、「聞いたこともない」と答えた者の割合が52.4%であった。

## 2. 「愛知目標」についての経営層の認知度

問2 貴社の経営層は「愛知目標」をご存知ですか。

- 7割以上の企業の経営層が「愛知目標」を知っていることが示され、「愛知目標」についてもその認知度は比較的高い。
- 一方、JBBPの会員企業であっても、2割超の経営層が「愛知目標」を知らないことが示された。
- 2020年に向け、経営層における「愛知目標」の認知向上について、一段の取組みを強化していく必要がある。



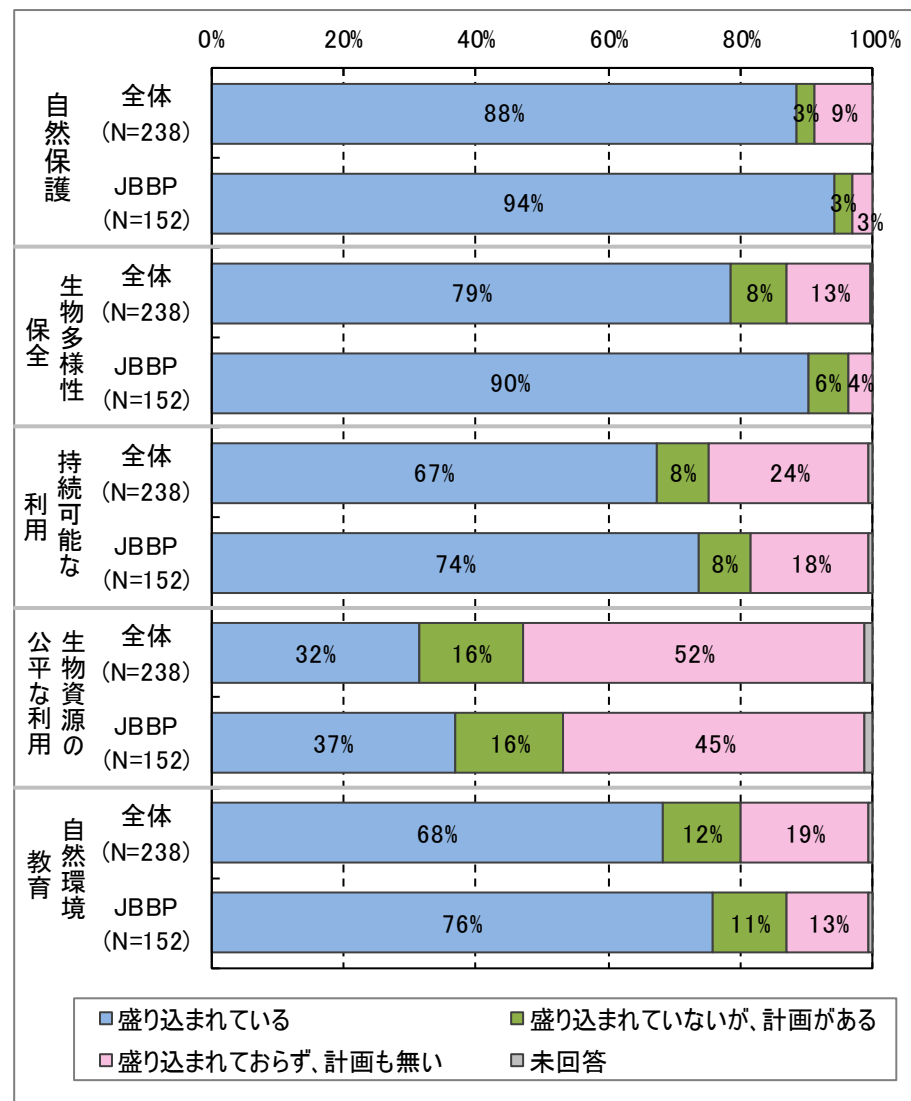
(参考)平成26年内閣府「環境に関する世論調査」では、「愛知目標」について「内容を知っている」と答えた者の割合が2.4%、「内容は知らないが、聞いたことがある」と答えた者の割合が9.1%、「聞いたこともない」と答えた者の割合が87.4%となっている。



### 3. 経営理念・方針等への盛り込み

問3 貴社の経営理念や経営方針、環境方針等に、以下の概念は盛り込まれていますか、または盛り込む計画はありますか。

- 「自然保護」、「生物多様性保全」、「自然環境教育」、「持続可能な利用」の4つの概念については、盛り込んでいる企業の割合が約7割以上と比較的高い。
- 「生物資源の公平な利用」は、上記の4項目に較べると低い。
- JBBP会員企業の結果では、近年横ばい状態。



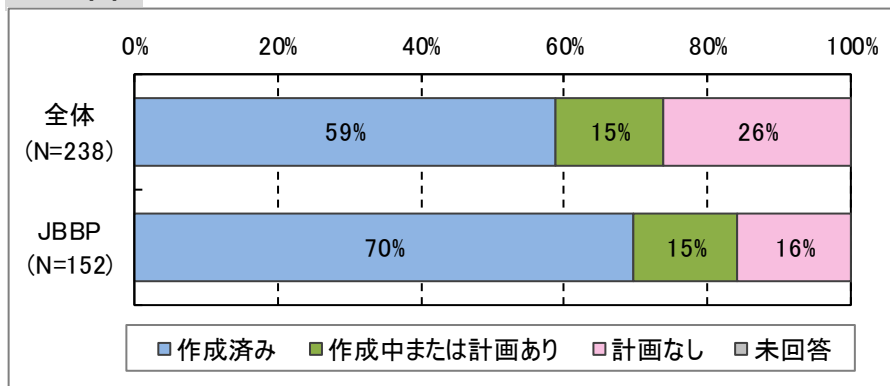
## 4. 宣言・行動指針・ガイドライン等の作成状況

問4 (1)貴社独自の「生物多様性宣言」や、生物多様性に関する「行動指針」「ガイドライン」などを作成していますか。

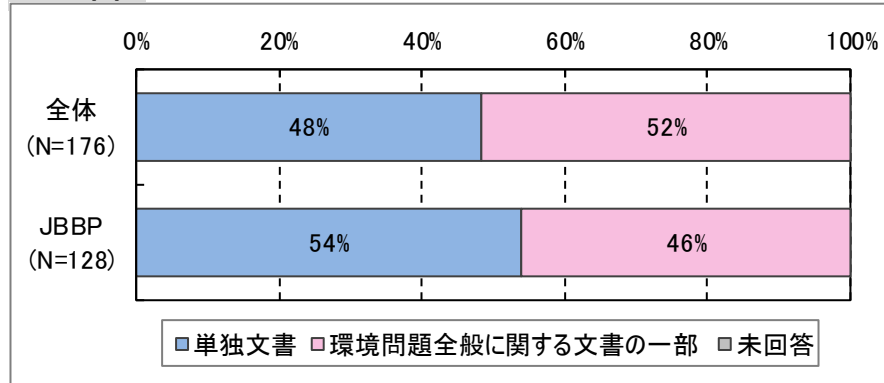
(2)それは生物多様性に関する単独の文書でしょうか、それともCSRや環境全般に関する文書の一部としてでしょうか。

- 宣言等を作成済みの企業が約6割であった。「作成中」または「作成する計画がある」を加えると7割を超える。今後、作成企業の割合が増加することが期待される。
- JBBP会員企業については、過去と同様の傾向であり、横ばい状態(昨年度は71.6%)。
- 宣言・行動指針等の文書は、約半数の企業は単独で作成しており、約半数の企業は、CSR報告書などの他の文書の一部として作成している。

問4 (1)



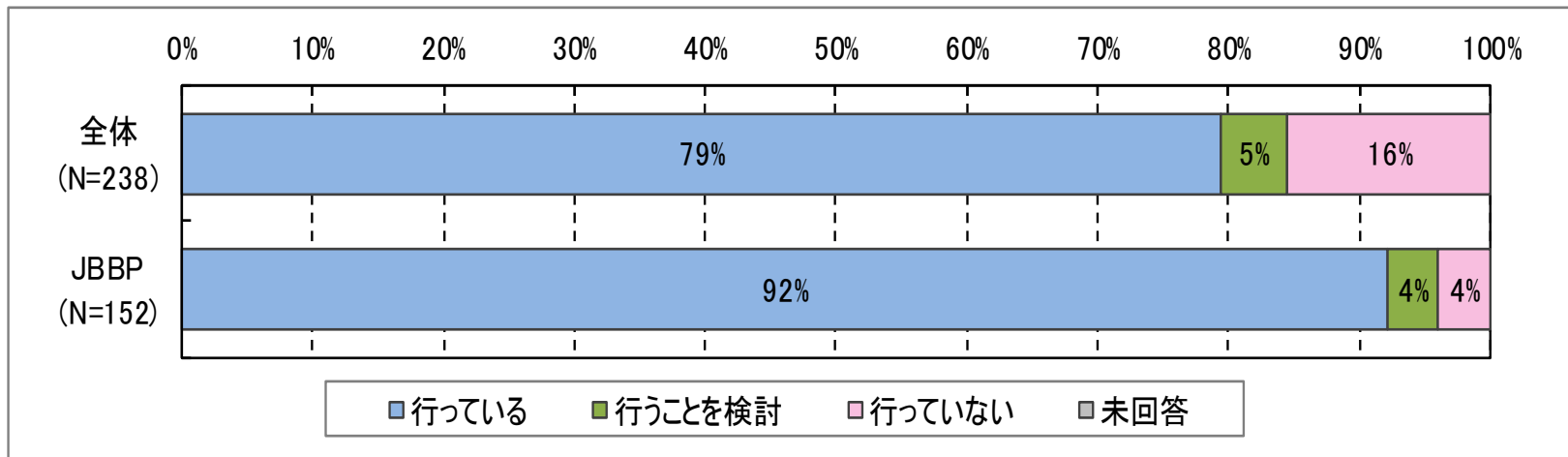
問4 (2)



## 5. 情報公開

問5 貴社では、環境報告書やホームページ等において、生物多様性に関する情報公開を行っていますか。

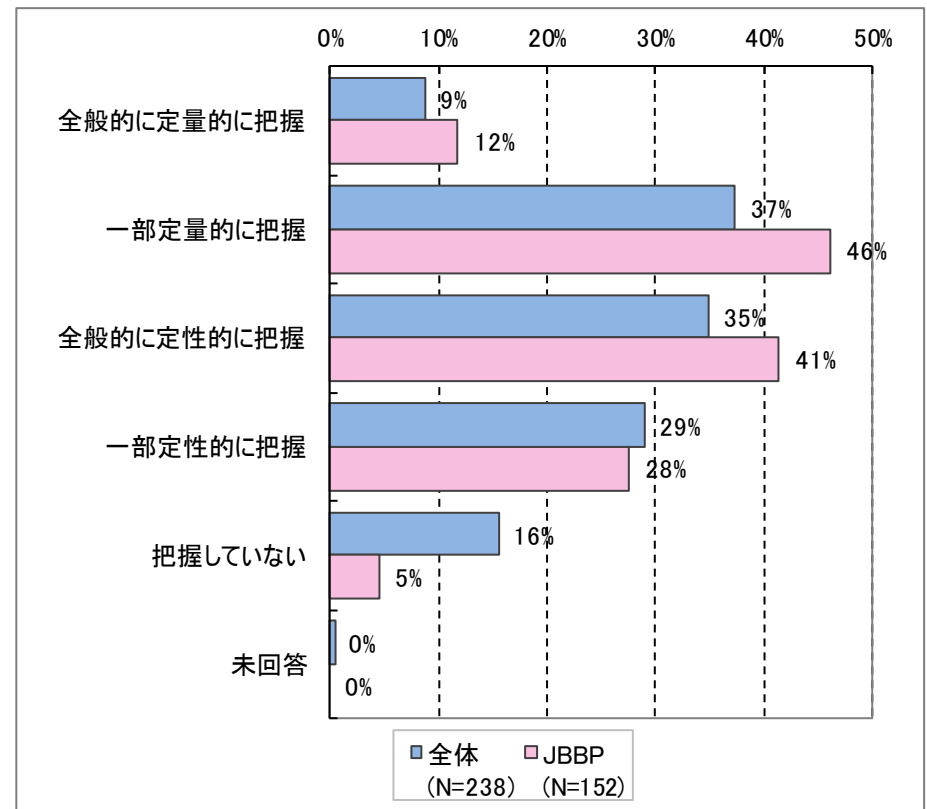
- 約8割の企業が、環境報告書やホームページ等を通じて情報公開を実施。情報公開については全般的に前向きに取り組んでいる企業が多い。
- 英国で2010年に導入され、日本でも2014年に導入された「『責任ある機関投資家』の諸原則」(いわゆるスチュワードシップコード)など、非財務情報に対する関心の高まりも、その一因と推察。



## 6. 事業活動と生物多様性の関係性把握

問6 貴社では、事業活動が生物多様性に与える影響や事業活動が依存している自然の恵み(生態系サービス)等、事業活動と生物多様性の関係についてどのように把握していますか。  
〔複数回答〕

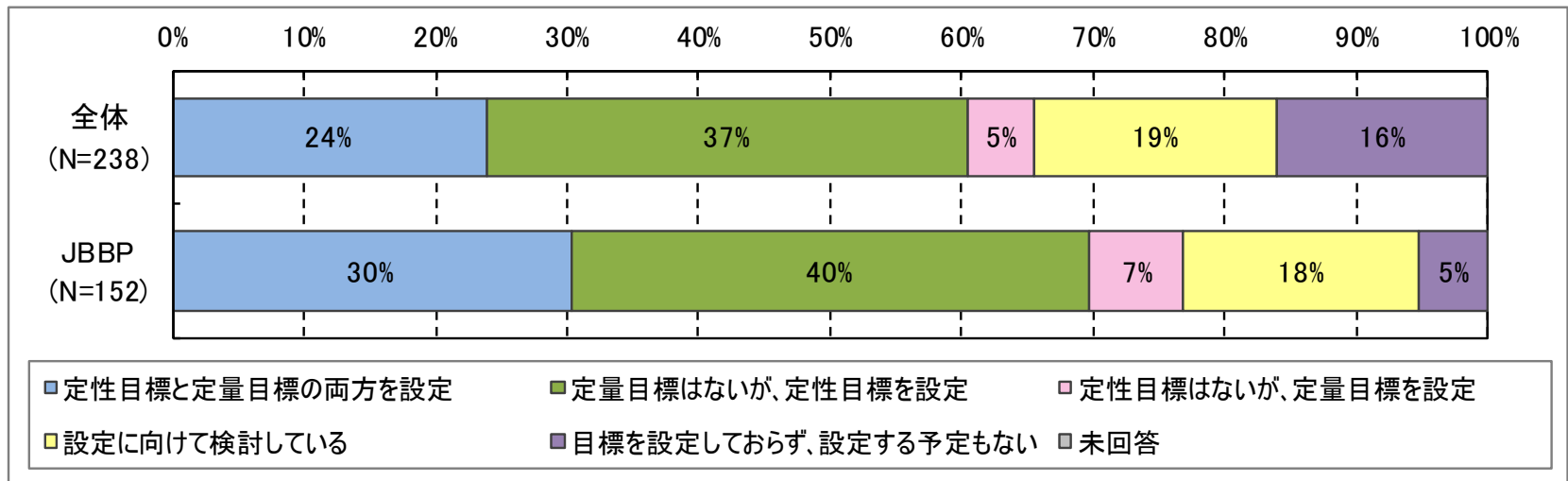
- 「把握していない」企業は15%程度にとどまっており、多くの企業は何らかの形で関係性を把握している。
- 定性的な把握(一部把握を含む)を行っている企業は6割超に対し、定量的な把握(一部把握を含む)は5割弱。
- 問14の結果と考え合わせると、定量的把握の難しさが確認できる。



# 7. 目標の設定

問7 貴社では、生物多様性に関する取組みを実施するにあたって、目標を設定していますか。

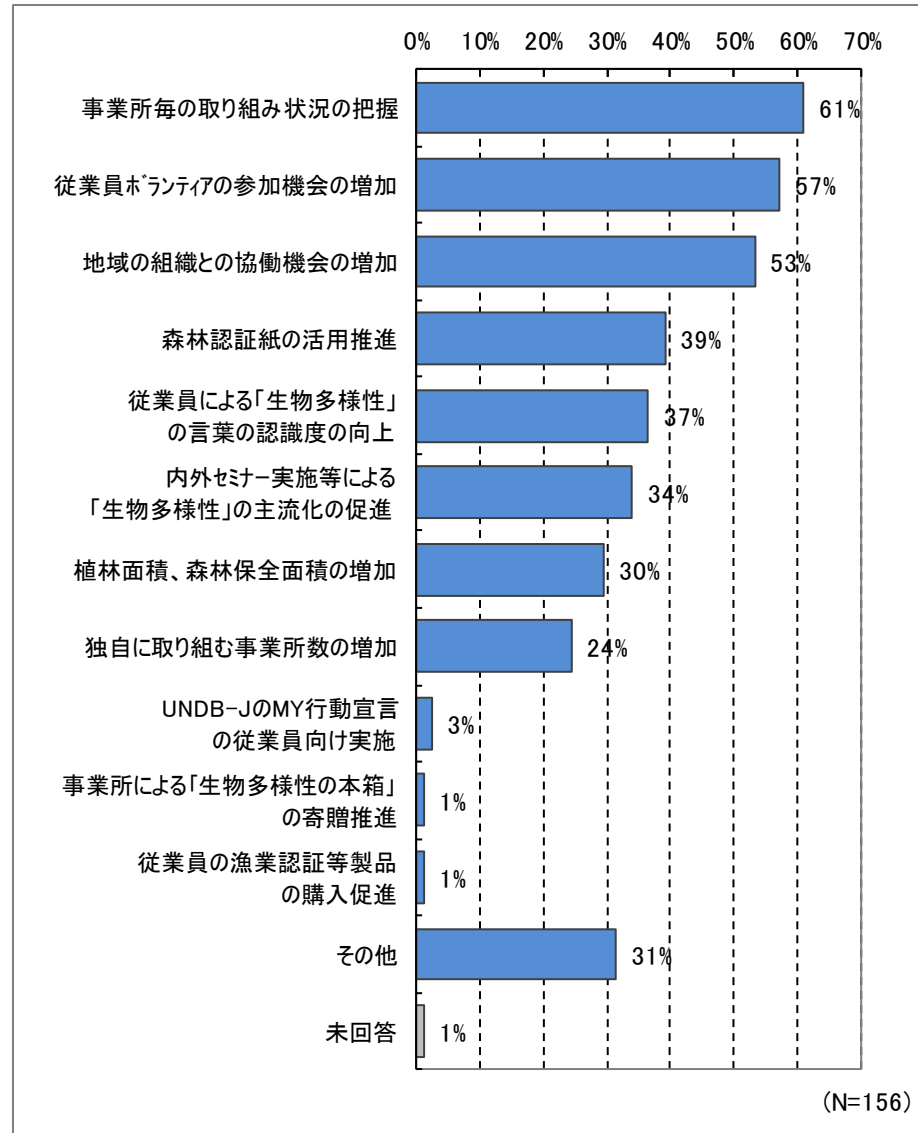
- 「定性目標と定量目標の両方を設定している」企業が約2割、「定量目標はないが、定性目標を設定している」企業が約4割、「定性目標はないが定量目標を設定している」企業が5%である。6割を超える企業が何らかの目標を設定している。
- 現在目標はないが「設定に向けて検討している」企業は約2割と、今後、目標を設定する企業は増えていくことが期待される。
- 問14でも示唆されるように、定量化や定量的な目標設定は難しい面もあるが、各社なりに目標設定に工夫や努力を行っている。



## 8. 具体的な目標

問8. 問7で定性的ないし定量的な目標を設定している企業にお伺いします。  
具体的な目標として、あてはまる内容は何か。〔複数回答〕

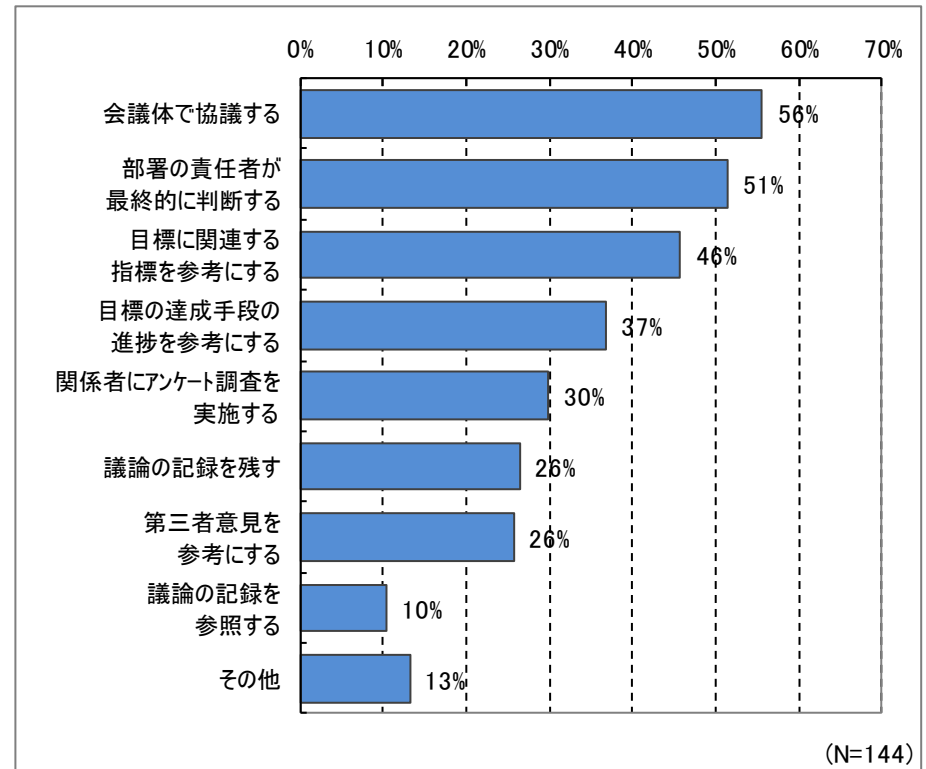
- 企業によって、多様な目標が採用されている。
- 「事業所毎の取組み状況」、「従業員ボランティアの参加機会の増加」、「地域の組織との協働機会の増加」など、事業所レベルの現場活動に関する目標の割合が高い。
- 「その他」には、原料調達における配慮、先進技術の展開、開発・製造等プロセスの改善、製品の認証取得、事業所土地・社有林等における生物多様性保全、有効利用に関連するものが多い。



## 9. 定性目標達成に関する判断基準

問9 問7で定性的な目標を設定している企業にお伺いします。  
設定した定性目標が達成したかどうかの判断基準は何でしょうか。〔複数回答〕

- 多様かつ複数の方法によって、目標達成を判断している実態が明らかになった。
- 問6から問9の回答を通じて、生物多様性について、定量化や定量的な目標設定の難しさがあることから、多くの企業が定性的に、事業との関係把握や目標設定を行い、進捗管理を行う努力を多様な形で実践していることが示唆される。

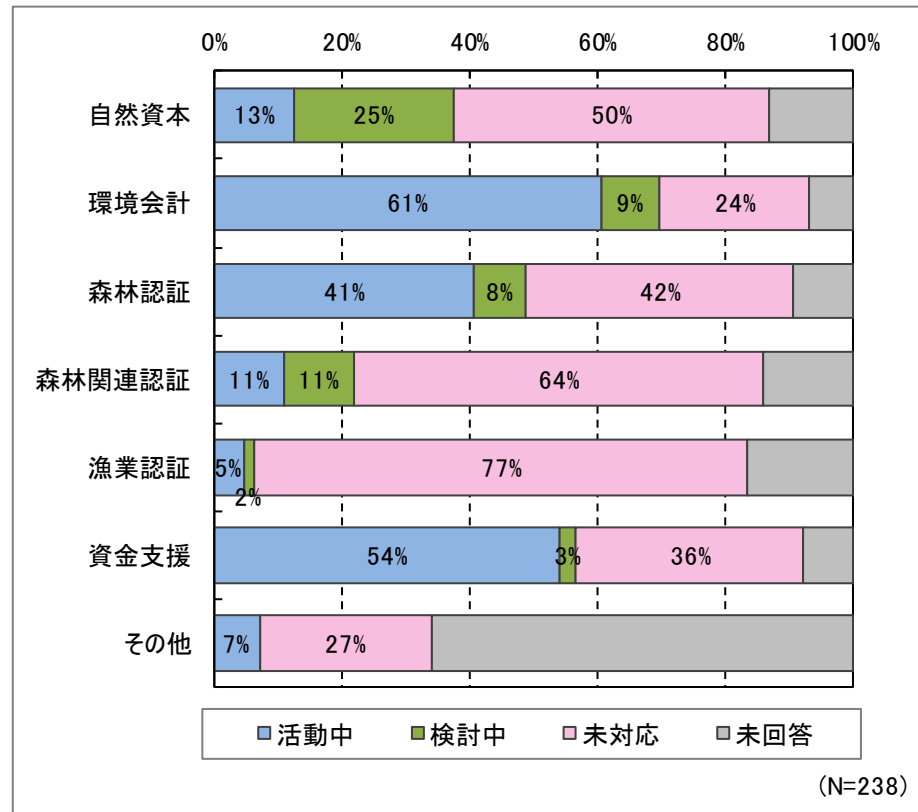


# 10. 生物多様性の経済的アプローチ、資源動員①

問10「生物多様性の経済的アプローチ」、「資源動員(資金投下)」についてお伺いいたします。

(1) 貴社では、「生物多様性の経済的アプローチ」や「資源動員(資金投下)」に関連して、活動又は検討を行っていますか。

- 「環境会計」(61%)、「資金支援」(54%)、「森林認証(FSC、PEFC等)」(41%)の3つの回答が多い。
- 「自然資本」、「森林関連認証(RSPO、レインフォレストアライアンス等)」、「漁業認証」に関する活動・検討の回答率は相対的に低く、活動・検討企業が一部にとどまっている。
- 「自然資本」は「検討中」の回答が25%と、他の項目に比して多く、今後の動向に注目する必要がある。

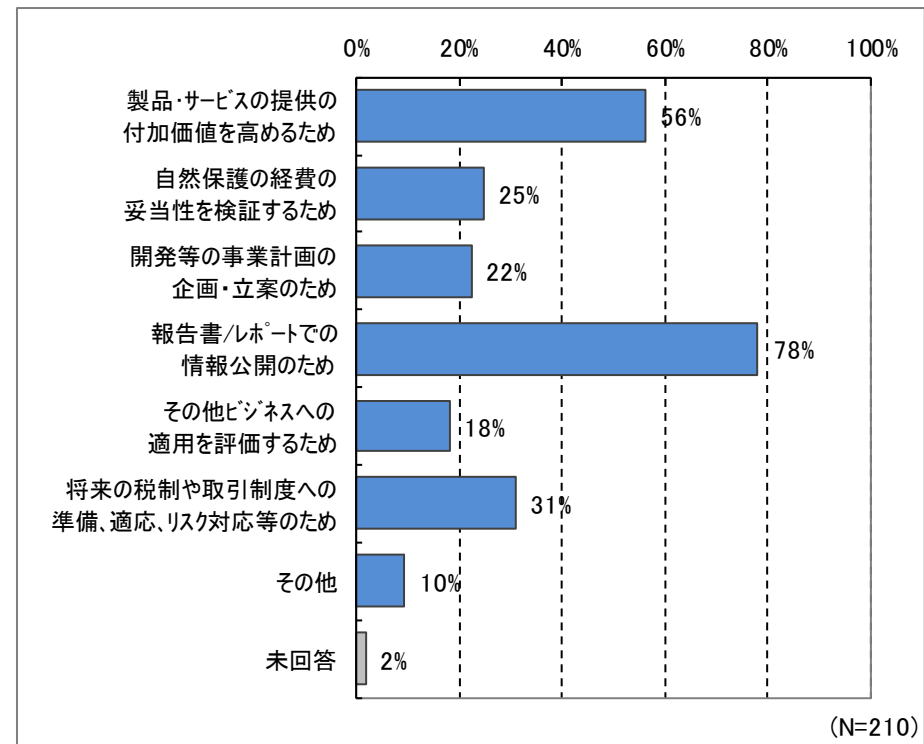




## 10. 生物多様性の経済的アプローチ、資源動員②

(2) 「生物多様性の経済的アプローチ」や「資源動員(資金投下)」に関連して、活動または検討を行っている場合、その目的は何ですか。〔複数回答〕

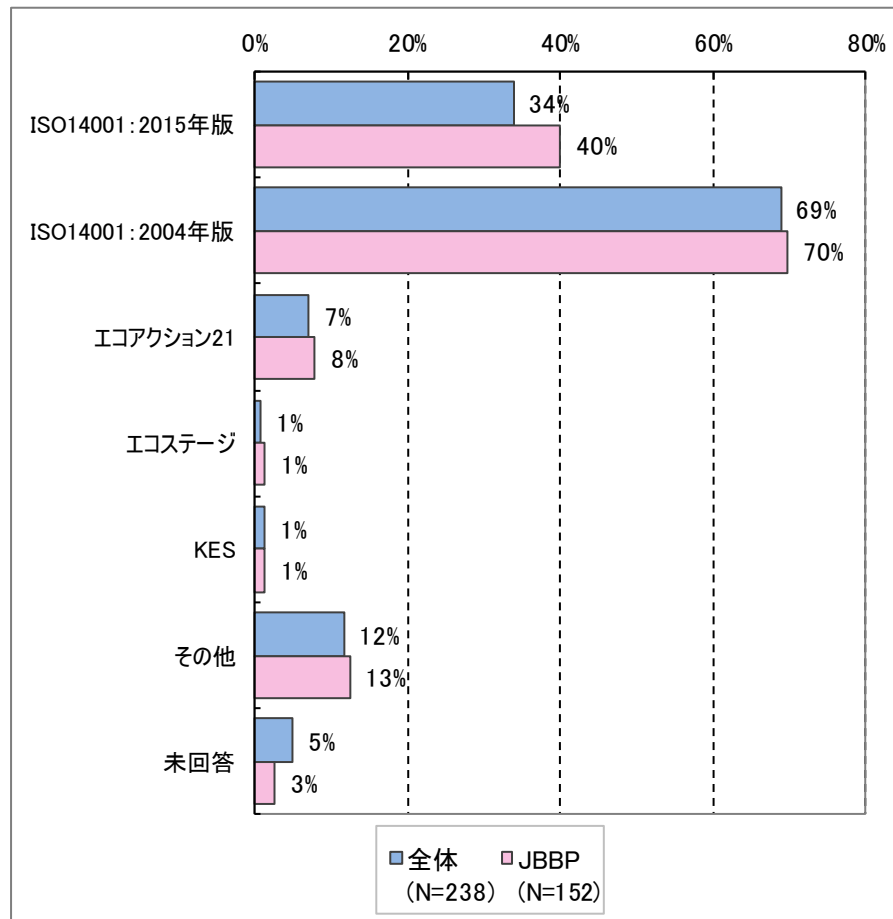
- 「経済的アプローチ」や「資源動員(資金投下)」に取り組む主たる目的として、「報告書／レポートでの情報公開のため」(78%)、「製品・サービスの提供の付加価値を高めるため」(56%)が挙げられる。
- 経済的アプローチ等に取り組む理由として「情報公開」を挙げる企業が多いことは、問5において、情報公開に前向きに取り組む企業が多い結果とも一致。一方で、投資家や国民に対するアピールを意識している面も垣間見られる。



# 11. 環境マネジメントシステムの保有状況

問11 生物多様性主流化の1つの方法として、ISO14001などの既存の環境マネジメントシステムへの統合が考えられます。貴社ではどのような環境マネジメントシステムを保有していますか。  
〔複数回答〕

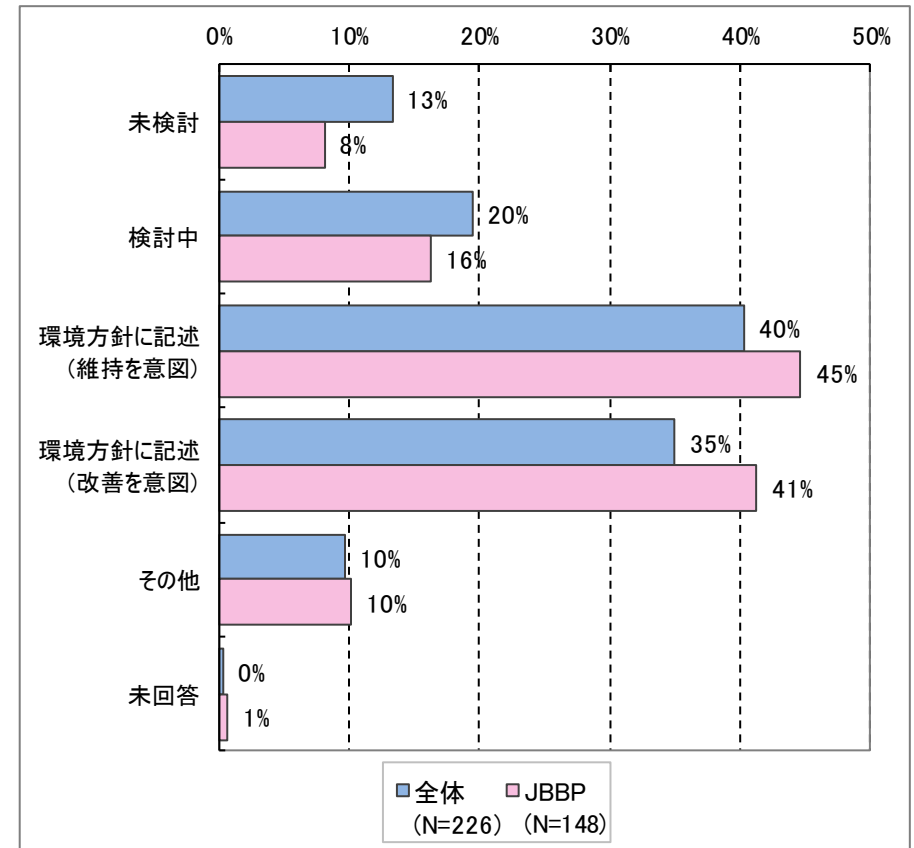
- ISO14001は、2015年に大幅に改定され、生物多様性に関する配慮義務が盛り込まれた。
- 企業が保有している環境マネジメントシステムとしては、ISO14001(2004年版)が約7割と最も多いが、すでにISO14001(2015年版)を保有している企業も3割を超えている。
- 今後、ISO14001の2015年版への移行が進展するものと思われる(移行期限は2018年9月)。
- 2015年版への移行は、生物多様性の主流化の後押しになるものと期待される。



## 12. 環境マネジメントシステムへの取り入れ項目

問12 環境マネジメントシステムを保有している場合、生物多様性に関する項目をどのように取り入れていますか。〔複数回答〕

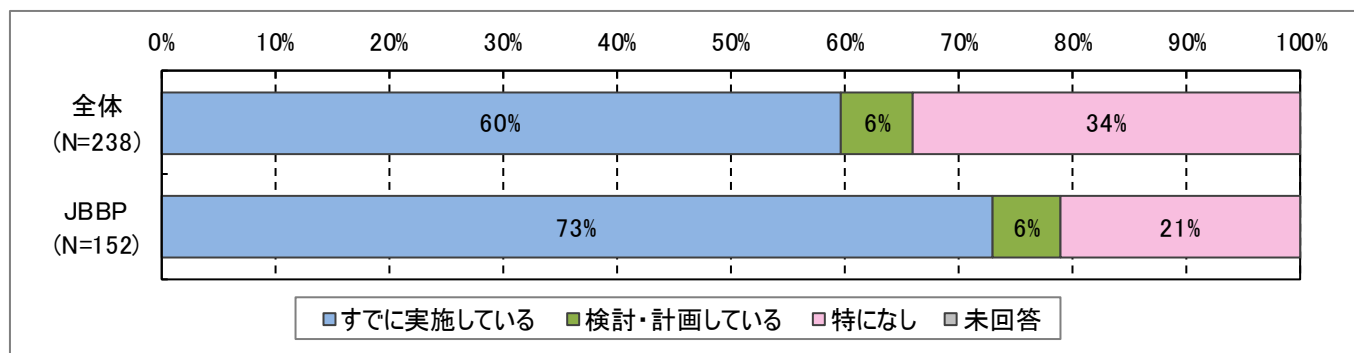
- 生物多様性に関する取組みを維持していくことを意図として、環境方針に「〇〇に配慮する」「〇〇を継続する」といった内容を記述している企業が40%と、最も多い。
- 次いで、生物多様性に関する取組みを改善していくことを意図して、環境方針に「〇〇を推進する」「〇〇を強化」といった内容を記述した企業が35%と、続いた。
- 「検討中」の企業が2割あり、今後、環境マネジメントシステムに生物多様性に関する項目を取り入れる企業がさらに増加していくことを期待。



# 13. 事業活動への組み込みや関連技術開発等の状況

問13 (1)生物多様性主流化のもう1つの方法として、事業における生物多様性配慮の組み込みや関連技術開発などの例が挙げられます。これらに対する取組みを教えてください。

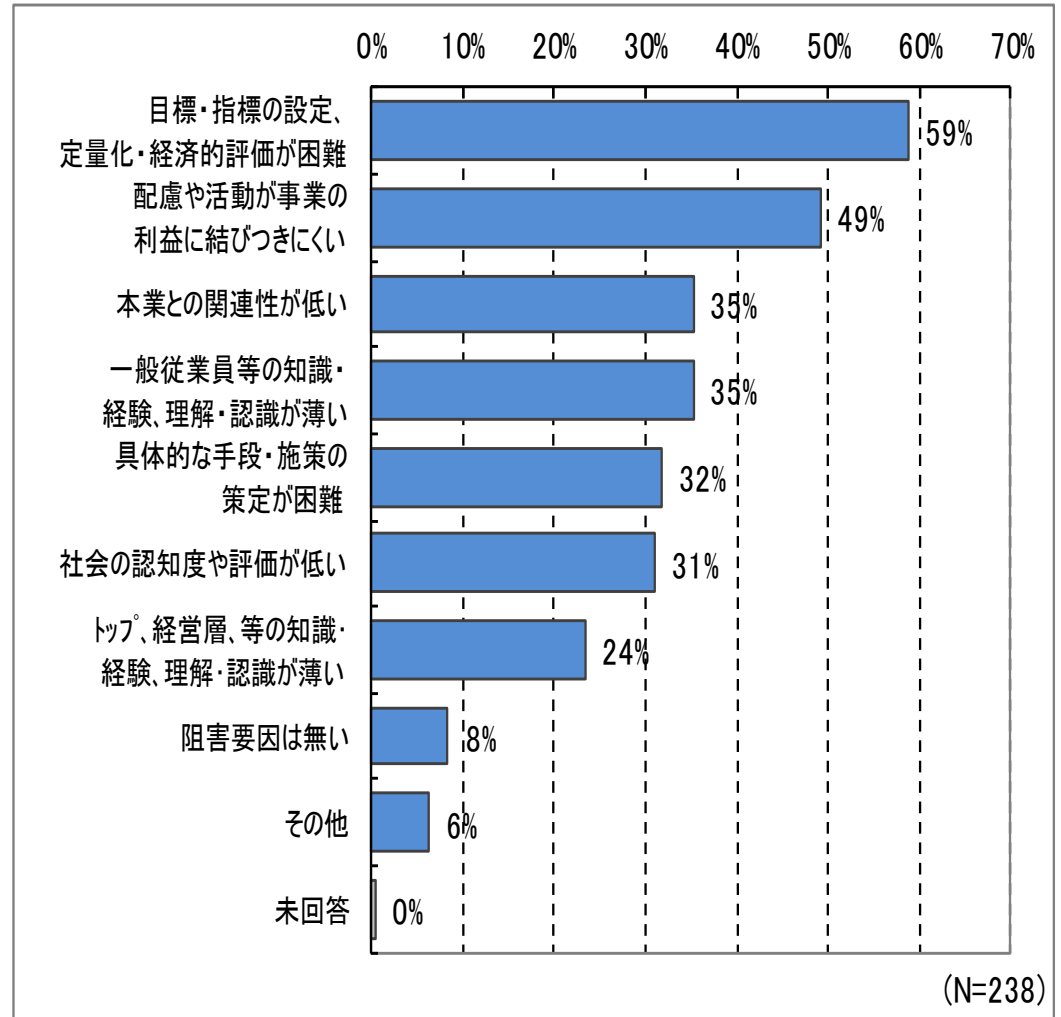
- 「すでに実施している」企業が約6割にのぼった。
- JBBP企業会員では、「すでに実施している」企業が、昨年度の65%から73%へと、増加している。
- 生物多様性に配慮した事業活動や生物多様性に関連する技術開発を行うなど、本業における取組みや生物多様性問題に関する事業機会の活用が着実に進展している。



# 14. 生物多様性主流化の阻害要因

問14 生物多様性の主流化を進めるうえで、阻害要因となっているものはありますか。〔複数回答〕

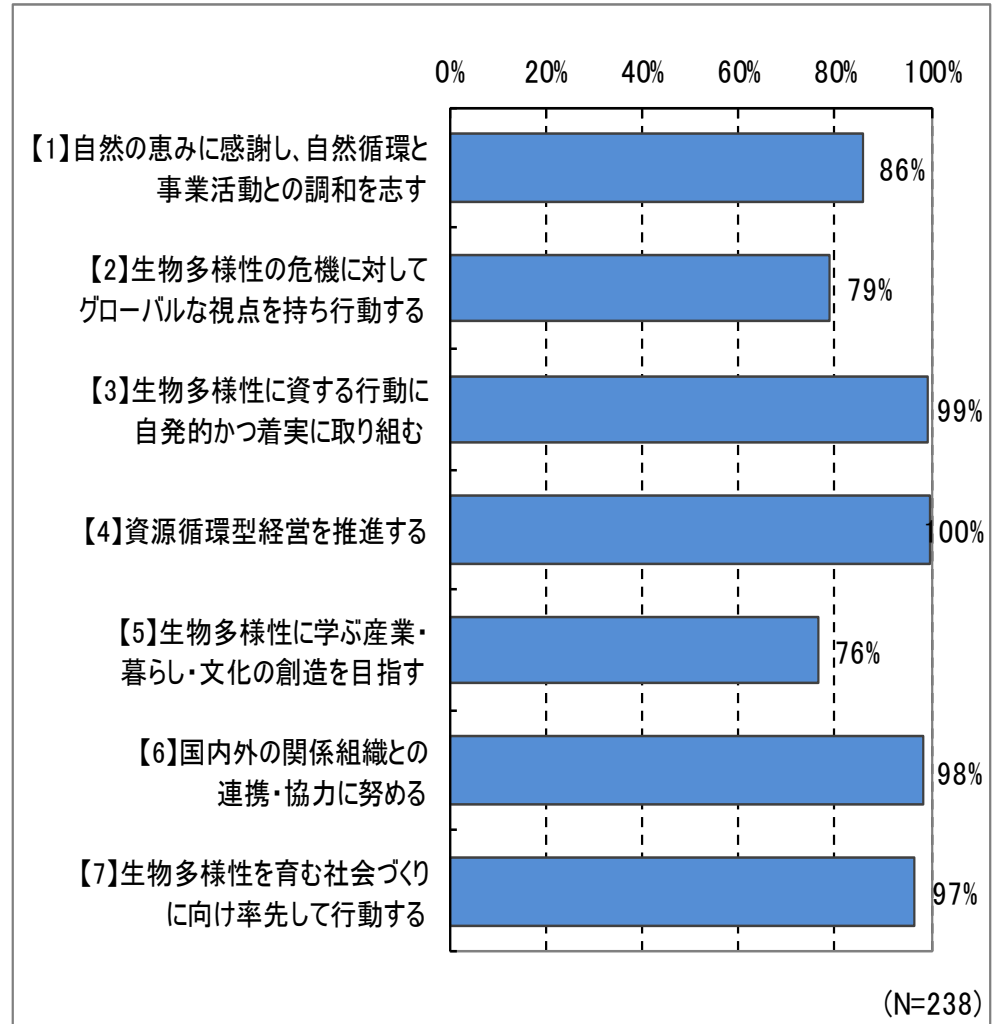
- これまでも多方面から指摘されてきた課題が、実際の阻害要因となっていることが、あらためて裏付けられた。
- 「目標・指標の設定、定量化・経済的評価が困難」との企業が最も多い。これは、定量・定性を組み合わせた多様な目標設定・進捗管理のアプローチを取る企業が多かった結果(問6から問9)とも合致。
- 続いて多かった「事業の利益に結びつきにくい」、「本業との関連性が低い」との企業も、生物多様性の問題が業種や企業毎に係わり方が異なるため、企業価値全体に係る長期的視点や多様なアプローチが必要である。



# 15. 具体的な活動の実施・計画状況①

問15 貴社では、以下の活動を実施していたり計画していますか。〔複数回答〕

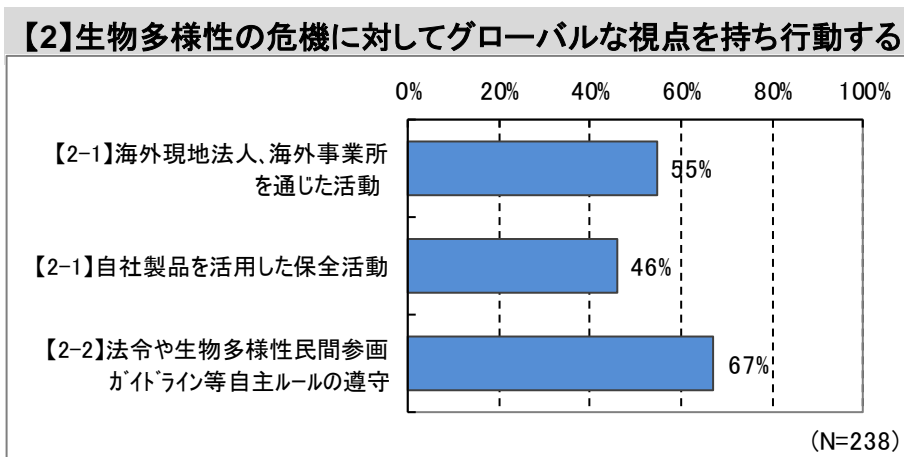
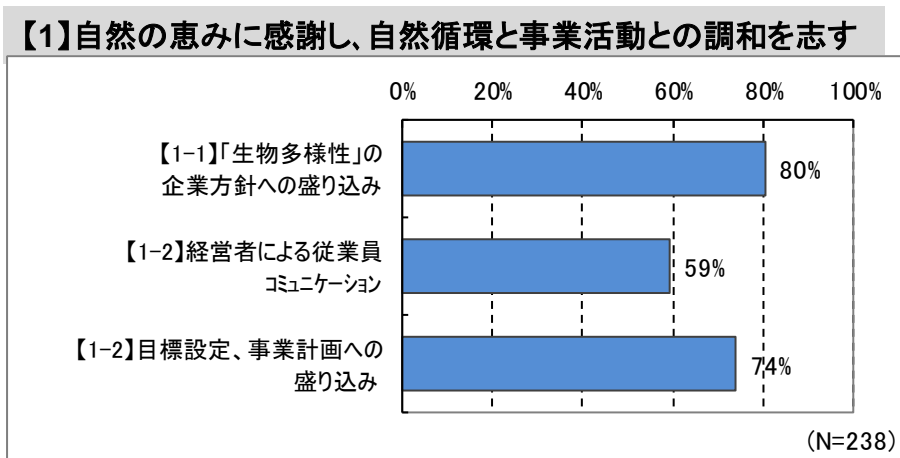
- 「経団連生物多様性宣言」では、7つの原則を掲げ、さらに、原則毎に、具体的な行動指針を掲げている。
- 今回、7原則について、原則毎に、その行動指針のひとつでも企業の行動に結びついている比率を調査した。
- 「指針4:資源循環型社会を推進する」に取り組む企業が100%である。地球温暖化問題や廃棄物・リサイクル問題への取組みが広く定着している。
- 「指針3」「指針6」「指針7」に取り組む企業も95%を超えるなど、他の指針に関する取組み状況も低いわけではない。多様なアプローチで取組みが進められている。



## 15. 具体的な活動の実施・計画状況②

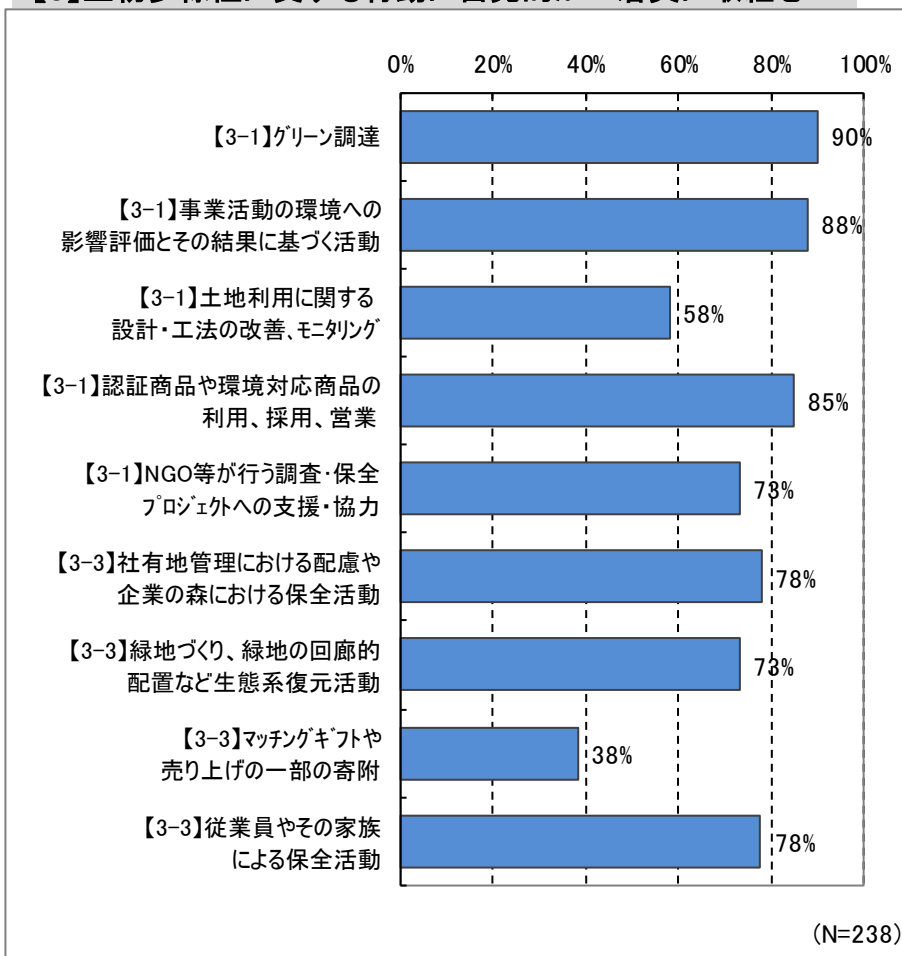
問15 貴社では、以下の活動を実施していたり計画していますか。〔複数回答〕

- 7つの行動指針毎に整理されている具体的な活動例の実施状況は、以下の通り。

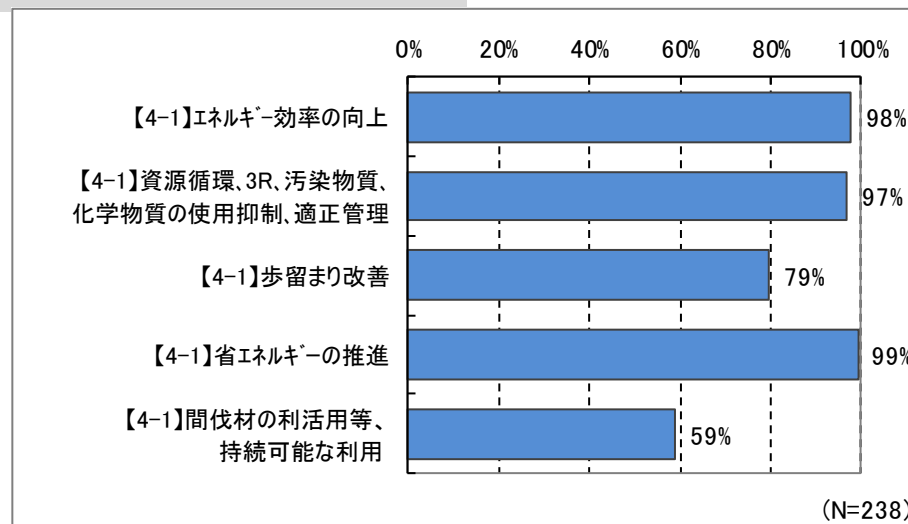


# 15. 具体的な活動の実施・計画状況③

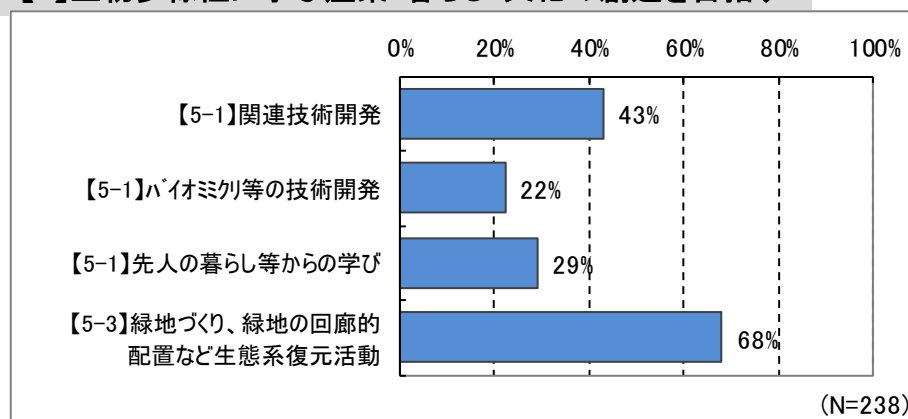
## 【3】生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取組む



## 【4】資源循環型経営を推進する



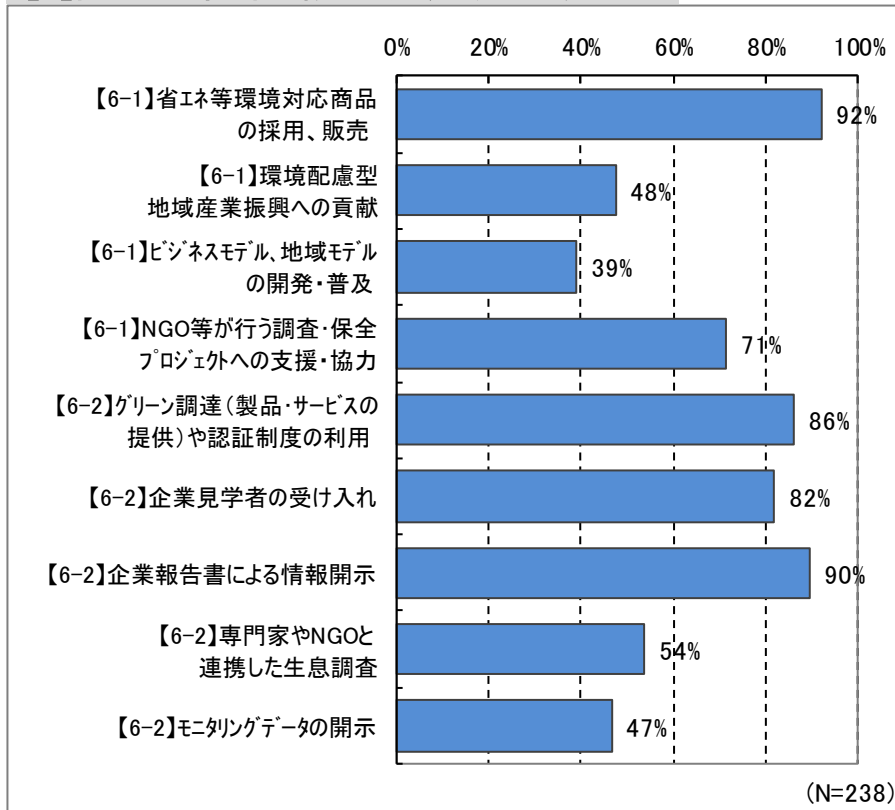
## 【5】生物多様性に学ぶ産業・暮らし・文化の創造を目指す



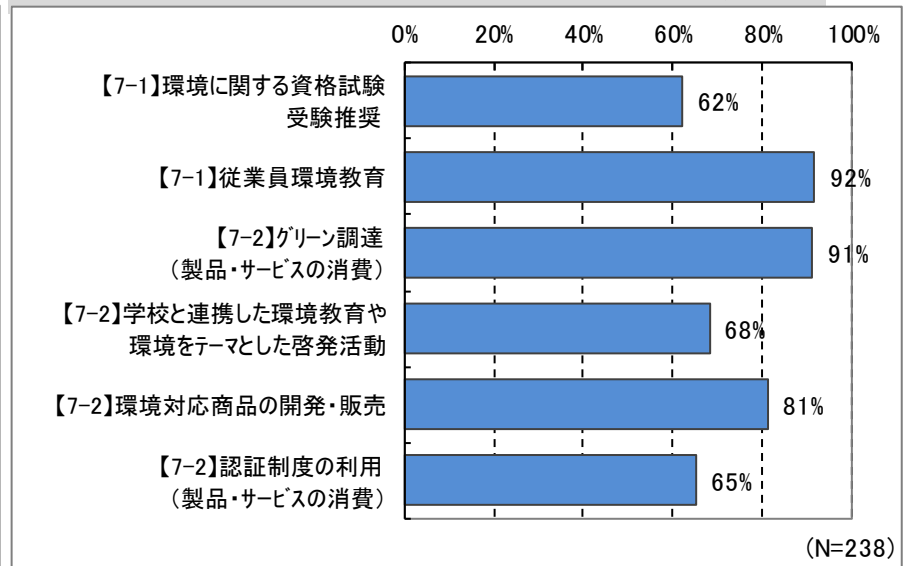


# 15. 具体的な活動の実施・計画状況④

## 【6】国内外の関係組織との連携・協力を努める



## 【7】生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する



## 16. 各社がアピールしたい具体的な活動事例

問16 貴社が行っている具体的な活動のうち、特にアピールしたい取り組みや、力を入れている取り組みがございましたらご記入下さい。〔1企業4活動以内〕

- 本年度は、453の具体的な活動事例が寄せられた。  
⇒**付属資料1「生物多様性に関する活動事例集」参照**
- 昨年度調査における事例報告は210であった。本年度より、調査対象を経団連企業全体に拡大したこともあるが、報告された活動事例は大幅に増加した。
- 「経団連生物多様性宣言 行動指針」や「生物多様性民間参画パートナーシップ行動指針」(付属資料3参照)で掲げた多様な取り組みが、各社で実践されている状況が確認できた。
- 2020年の「愛知目標」最終年を3年後に控え、民間部門における取り組みをさらに充実・強化していく必要がある。
- 各企業においては、他社の先進的な活動事例等を参考にして、生物多様性に関する活動の着手・充実に繋げていくことを期待したい。

## IV. 付属資料

- 付属資料1: 生物多様性に関する活動事例集
- 付属資料2: 生物多様性に関するアンケート  
調査票〈2016年度〉
- 付属資料3: 経団連生物多様性宣言 行動指針  
生物多様性民間参画パートナーシップ 行動指針